

平成21年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

平成21年5月14日

コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5532-1031

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	108	△60.0	△77	—	△75	—	△257	—
20年3月期	270	△45.0	80	△66.3	82	△65.5	48	△65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16,491.84	—	△24.3	△7.1	△71.9
20年3月期	3,053.57	3,045.78	4.1	6.8	29.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	911	908	99.6	60,361.87
20年3月期	1,215	1,208	99.2	75,168.15

(参考) 自己資本 21年3月期 908百万円 20年3月期 1,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△66	△10	△40	721
20年3月期	△4	△109	△22	839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	16	32.7	1.3
21年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	△3.0	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		62.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90	17.3	3	—	3	—	3	—	199.40
通期	180	66.6	14	—	16	—	16	—	1,063.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,045株 20年3月期 16,045株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,000株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績(3)次期(平成22年3月期)の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度においては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱及び信用収縮等の影響による金融機関の融資姿勢の厳格化、国内不動産会社の相次ぐ経営破綻などにより、国内の不動産投資市場は収縮し、証券化手法によるファイナンス案件の組成需要は大きく停滞するなど、当社にとって大変厳しい事業環境となりました。

特に、下半期においては金融機関等のレンダーによる新規の資金供与の絞り込みの動きにより、新規案件の組成は困難な状況となりました。これに対して当社は、顧客基盤を広げるべく投資家やAM会社を中心とした新規開拓を図る一方で、既に実行された案件において満期を迎えるローン資金の借り換え需要や、案件モニタリングに関する金融機関の需要取り込みを図りましたが、売上計上までには至っておらず、今期売り上げは既存顧客による不動産取得に係るファイナンス案件のアレンジによるものが主となりました。

また、当社が保有する投資有価証券のうち、福岡地区におけるオフィスビル開発案件に係る匿名組合出資金、及び関東地区の稼働型6物件に対する匿名組合出資金につき、その回収可能性を検討の上、減損処理を行い投資有価証券評価損を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は108,070千円（前期比60.0%減）、営業損失は77,667千円（前年同期は80,584千円の営業利益）、経常損失は75,823千円（前年同期は82,655千円の経常利益）となり、当期純損失は257,153千円（前年同期は48,938千円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は850,566千円となり、前事業年度末比127,036千円の減少となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当事業年度末における残高は720,747千円と同118,293千円の減少となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は61,112千円となり、前事業年度末比176,758千円の減少となりました。固定資産の大半を占める投資その他の資産の残高は、投資有価証券評価損の計上に伴い55,999千円と、同175,452千円の減少となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,534千円となり、前事業年度末比3,768千円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少（2,362千円から一千円へ2,362千円減）及び繰延税金負債の減少（847千円から一千円へ847千円減）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、自己株式の取得及び当期純損失の計上等に伴い908,144千円となり、前事業年度末比300,025千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は721,722千円となり、前事業年度末比117,318千円の減少となりました。これは、税引前当期純損失が254,306千円、投資有価証券評価損が180,820千円となったこと、差入保証金の差入による支出に伴い投資活動の結果使用した資金が10,000千円となったこと、そして自己株式の取得等に伴い財務活動の結果使用した資金が40,642千円となったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	82.3	91.5	95.8	99.2	99.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	1,102.0	259.9	51.5	33.5
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 次期(平成22年3月期)の見通し

当社の業務領域である不動産ファイナンスの分野においては、サブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱により金融機関の融資姿勢が厳格化しており、ファイナンスアレンジが困難な状況となっております。新規案件の組成ニーズが回復し、実際に組成が可能となるためには信用収縮が続く現況の金融情勢が大きく改善することが必要であり、それには一定度の時間を要するものと見込んでおります。他方、既に実行された案件に関するローンは次々と満期を迎えるため、これら既存ローンに関する借り換えやスキーム組み直しのニーズは着実に増加するものと見込まれ、これらニーズを捕捉しストラクチャリング業務の獲得を目指して参ります。また、金融機関等によるローン供与が絞込まれる中で、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込んだ上で、不動産へ共同投資するための新たなスキーム構築を進めており、今期業績に貢献することを見込んでおります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、営業収益180,000千円(前期比66.6%増)、営業利益14,000千円(前期は営業損失77,667千円)、経常利益16,000千円(前期は経常損失75,823千円)、当期純利益16,000千円(前期は当期純損失257,153千円)を見込んでおります。

また、配当金につきましては、期末配当金としまして1株当たり500円を予定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針であります。当期につきましては、当期純損失を計上したこと等に鑑み、1株当たり500円の期末配当を予定しております。今後も各期の業績及び中期的な業績の見通しを踏まえ、総合的な見地から株主への利益還元策を検討していく所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものです。

①案件の受託について

当社における案件の受託は、既存顧客及び既存顧客からの顧客紹介によるものが中心となっております。これは、当社業務は専門性の高い業務であり顧客からの信頼を前提に成り立つ業務であるという認識のもと、当社から一方的に不特定多数の顧客候補先に営業活動を行うのではなく、まずは顧客から受託した案件を確実に仕上げることで信頼を得、これを一度受託した顧客からの継続的な案件の受託ならびに既存顧客からの新たな顧客紹介に繋げ、さらにマーケットにおける認知度及び信用力の向上と相俟って既存顧客からの紹介によらない新規顧客の獲得へ繋げていくことが、当社の事業基盤拡充のためには重要であるとの判断に基づくものであります。

今後当社としましては、既存顧客及び既存顧客からの顧客紹介による案件の受託をベースとしつつ、効率的な営業活動を通じ案件の受託を進めていく所存ですが、これらの方法が機能しなくなった場合には、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

②取引先について

当社のストラクチャリング業務における取引先（営業収益の計上先）はスポンサー又はSPC（特別目的会社）になります。SPCは、ある特定の不動産の流動化・証券化という目的のために設立された会社であるため、当社の取引先がSPCである場合には、当社の営業収益の計上先は原則として案件毎に異なることとなります。

また、第7期においては株式会社アーバン・アセットマネジメントに対する営業収益の計上額が合計160,500千円で全体の59.4%を占め、第8期においては東京都市開発株式会社及びヴィエスワン有限会社に対する営業収益の計上額が合計68,473千円で全体の63.4%を占めております。

取引先との契約は、当社業務の性格上、個別案件毎の契約が基本となっており、当社が継続的に案件を受託することが契約書上約束されている訳ではありません。従ってストラクチャリング業務においては継続的に新規案件の獲得に努める必要があり、取引先が自身でストラクチャリング業務を遂行するようになる場合など、その動向によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③営業収益の構成について

当社の第7期及び第8期の各期における営業収益の構成は下表のとおりであり、ストラクチャリング業務の構成割合が高くなっております。

これは、当社の事業特性上、ストラクチャリング業務の1案件から計上される営業収益がアドバイザー業務やその他営業収益の1案件から計上される営業収益よりも相対的に大きいためであります。従って、ストラクチャリング業務収益の多寡により当社の業績が大きく変動する可能性があります。

営業収益の内訳	第7期	第8期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ストラクチャリング業務収益(千円)	246,365	78,438
アドバイザー業務収益(千円)	9,594	8,938
投融資業務収益(千円)	9,098	6,260
その他営業収益(千円)	5,018	14,433
合計(千円)	270,076	108,070

④営業成績の変動について

当社のストラクチャリング業務は、企業（法人）による不動産の売買、開発等に関するものが主体であり、かかる取引は企業の決算対応との関連性が強くなっていることから、当社の収益計上時期は企業の決算時期により変動する可能性があります。

また、当該業務は顧客を含め関係者の多い取引に係る業務であるため、クロージング時期の異動に伴い当社の報酬の受領時期も異動することとなります。そのため、クロージングの時期が当初の予定と一致しない場合には、結果として一定期間毎に区切ってみた場合の当社の経営成績に、期間毎の変動が生じる可能性があります。

⑤競合について

当社は特定の企業グループに属さない中立的な不動産流動化・証券化のアレンジャー業務を行う会社としての存在意義と競争力を有しているものと認識しております。

しかしながら、同種の業務は大手銀行や証券会社のストラクチャード・ファイナンス部門、また金融又は不動産をバックボーンとした独立系会社も行っていることから、案件受託の獲得競争が激化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥金融技術の陳腐化について

当社は常に先端的な金融技術を保持し続ける努力を継続しておりますが、法務・会計・税務などの分野を包含する金融技術は日々発展していることから、当社がかかる金融技術の発展に遅れをとった場合には、当社の金融技術は陳腐化して競争力を失う可能性があります、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦業歴が浅いことについて

当社は平成14年1月8日に設立されましたが、事業の開始は平成14年6月1日からであり、実質的な業歴は7年弱と浅く、期間業績の比較を行うための十分な実績数値が得られません。今後の当社の業績を見通すにおきましても、営業収益、利益率等過年度の実績数値だけでは判断材料として不十分な面があります。

⑧小規模組織であることについて

当社は平成21年3月31日現在、取締役3名、監査役2名、従業員7名の小規模組織であり、内部管理体制についても組織の規模に応じたものとなっております。当社は今後、業容の拡大に応じて人員の採用を行うとともに、社内管理体制の見直しを図っていく方針ですが、適時・適切に体制構築が進まなかった場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、現状の人的資源に限りがある中、一人一人の役職員の能力に依存している面があり、役職員に何らかの業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外へ流出した場合には、当社業務に支障を来す虞があります。

⑨代表取締役への依存について

当社の代表取締役である佐藤明彦は当社の創業者であり、当社の経営方針や事業戦略の立案ならびに決定、及び事業の推進において重要な役割を果たすとともに、同氏の事業に係る経験、知識及び業界での人脈が当社経営に影響を及ぼしております。

当社は事業の拡大とともに、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの事情により同氏の業務執行が困難となった場合には、その後の当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストックオプションについて

当社は今後、役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。新株予約権を付与した場合には当該新株予約権を費用計上する必要があるほか、将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社業務は何らか特定の法律の直接的な規制を受ける業務ではありませんが、不動産流動化・証券化ビジネスとして広く捉えた場合、「金融商品取引法」「宅地建物取引業法」「不動産特定共同事業法」等の法律が関係してくる場合があります。当社は、当社業務を取り巻く法的規制の状況と法的規制が当社業務に及ぼす影響については常に注意を払い、必要に応じて顧問弁護士等の意見を徴する等、法の趣旨に即した業務遂行に努めております。今後、これらの法律が改廃された場合や新たに規制される場合、又は外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変化が生じた場合には、当社業務が影響を受ける可能性があるほか、ストラクチャリング業務の需要が停滞するなどの理由により、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫不動産市況について

当社は不動産を対象資産とした流動化・証券化に係るアレンジャー業務を主たる業務とし、不動産を対象とする投融資業務も行っております。そのため、不動産市況が著しく変動し不動産を対象資産とした流動化・証券化案件の受託が減少した場合、また当社の投資対象である不動産の価格が下落した場合には、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬金融環境について

当社のストラクチャリング業務は金融分野に関連する業務であり、金融市場の動向や経済情勢の影響を受けています。経済的・政治的要因や自然災害等により金融市場が正常に機能しなくなった場合、あるいは金融環境が急激に変化する場合には、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭金利の上昇について

当社が行う不動産投融資のスキームにおいて金融機関等からノンリコース・ローン借入を行っている場合があります。将来において金利水準が上昇した場合には、不動産投融資のパフォーマンスが低下し、当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮税務・会計制度について

不動産流動化・証券化取引は、わが国では1990年代後半から本格的に始まった比較的新しい取引分野であり、取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度が、細部に至るまで確立していない状況であると認識しています。当社は個別案件の取り組みに際しては、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームに及ぼす影響等について、必要に応じて税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重に検討・判断を行っております。今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定される場合や現行法規等の解釈の変化が生じた場合には、当社業務が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ストラクチャード・ファイナンスの分野に特化したアレンジャーとして、顧客にとって最適なファイナンス手法を提案し実現させる金融サービス会社であり、次の3つを経営理念としております。

- ①ファイナンスに関連する最高のサービスを提供し、業務を通じて社会に貢献する。
- ②新たなビジネス領域を切り開き、顧客と共に成長する。
- ③プロフェッショナルとして誇りと責任を持って業務を遂行する。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産流動化・証券化市場は好調な不動産市況や不動産投資ファンドによる資金流入などを背景に、数年来拡大を続けてきましたが、昨今の金融市場の混乱や金融商品取引法の完全施行の影響を受けて、足元では市場の拡大ペースは大きく鈍化しております。しかしながら、不動産投資や不動産開発に係る資金調達については、ストラクチャード・ファイナンスによる手法が今後も引き続き一定度の割合を占めるものと思われまます。当社は、当該分野においてアレンジャー業務という金融分野に軸足を置いた業務に特化して業務運営を行って参りました。今後もアレンジャー業務がコア業務であることは変わりがないものの、収益基盤を確固としたものにするためには、環境変化に応じて業務領域をAM業務、仲介業務、モニタリング業務などの関連する周辺業務に拡大する必要があるものと認識しております。これを早期に、また効果的に実現するために、他社との提携関係の構築を積極的に進めて参る所存です。この第1弾として、インリックス株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、不動産ファイナンス案件に係るストラクチャリング業務、企業倒産・再生案件などに係る不動産関連ソリューション業務、不動産仲介業務につき、同社と協力して事業を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライム・ローン問題に端を発する金融市場の混乱により、不動産ファイナンス分野における事業環境は急激に変化しております。金融機関による資金供与が絞られるなか、不動産投資や開発に係る新たな資金調達は困難となっており、不動産取引の流動性は低下しております。当社のアレンジャー業務においては、新規の不動産投資や開発に係るファイナンスのアレンジ需要が急激に減少したため、営業収益の低下に見舞われ、平成21年3月期には当期純損失を計上いたしました。

当社といたしましては、営業収益の回復を図り黒字化を達成することが最重要の課題であると認識しております。このためにアレンジャー業務においては従来型のファイナンス・アレンジだけでなく、既存ローンに関するスキーム組み直しの業務に重点を置いて案件獲得を図り、また、現状の金融環境において有効な新スキームの開発に取り組んでまいります。

収益基盤を確固としたものにするために、業務領域をAM業務、仲介業務、モニタリング業務などのアレンジャー業務に関連する周辺業務に拡大してまいります。これを早期に、また効果的に実現するために、他社との提携関係の構築を積極的に進めて参る所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,040	720,747
営業未収入金	520	665
有価証券	100,000	100,000
前払費用	4,427	4,398
未収還付法人税等	18,057	17,757
その他	15,555	6,997
流動資産合計	977,602	850,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△1,321	△1,948
建物(純額)	3,918	3,290
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△2,035	△2,640
工具、器具及び備品(純額)	2,233	1,628
有形固定資産合計	6,151	4,919
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	178	104
無形固定資産合計	267	193
投資その他の資産		
投資有価証券	185,820	5,000
拠出金	10,000	10,000
破産更生債権等	—	2,045
繰延税金資産	3,405	—
差入保証金	34,115	44,115
貸倒引当金	△1,890	△5,161
投資その他の資産合計	231,451	55,999
固定資産合計	237,870	61,112
資産合計	1,215,472	911,678
負債の部		
流動負債		
未払金	2,838	2,424
前受金	2,362	—
預り金	1,253	1,110
繰延税金負債	847	—
流動負債合計	7,302	3,534
負債合計	7,302	3,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金	348,475	348,475
資本剰余金合計	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	543,922	270,724
利益剰余金合計	543,922	270,724
自己株式	—	△24,730
株主資本合計	1,206,072	908,144
新株予約権	2,097	—
純資産合計	1,208,170	908,144
負債純資産合計	1,215,472	911,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
業務収益	265,058	93,637
その他の営業収益	5,018	14,433
営業収益合計	270,076	108,070
営業費用		
販売費及び一般管理費		
営業手数料	300	—
役員報酬	33,520	31,440
給料及び手当	56,953	61,970
法定福利費	9,043	9,290
減価償却費	1,663	1,306
貸倒引当金繰入額	—	3,271
地代家賃	27,144	31,999
支払手数料	32,341	32,046
人材採用費	9,851	—
その他	18,674	14,413
販売費及び一般管理費合計	189,492	185,738
営業費用合計	189,492	185,738
営業利益又は営業損失(△)	80,584	△77,667
営業外収益		
受取利息	1,796	1,220
受取配当金	275	275
還付加算金	—	633
営業外収益合計	2,071	2,128
営業外費用		
支払手数料	—	284
営業外費用合計	—	284
経常利益又は経常損失(△)	82,655	△75,823
特別利益		
新株予約権戻入益	601	2,337
特別利益合計	601	2,337
特別損失		
投資有価証券評価損	—	180,820
特別損失合計	—	180,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	83,257	△254,306
法人税、住民税及び事業税	29,318	290
法人税等調整額	5,000	2,557
法人税等合計	34,318	2,847
当期純利益又は当期純損失(△)	48,938	△257,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	313,000	313,675
当期変動額		
ストックオプション行使による新株の発行	675	—
当期変動額合計	675	—
当期末残高	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	347,800	348,475
当期変動額		
ストックオプション行使による新株の発行	675	—
当期変動額合計	675	—
当期末残高	348,475	348,475
資本剰余金合計		
前期末残高	347,800	348,475
当期変動額		
ストックオプション行使による新株の発行	675	—
当期変動額合計	675	—
当期末残高	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	518,984	543,922
当期変動額		
剰余金の配当	△24,000	△16,045
当期純利益又は当期純損失(△)	48,938	△257,153
当期変動額合計	24,938	△273,198
当期末残高	543,922	270,724
利益剰余金合計		
前期末残高	518,984	543,922
当期変動額		
剰余金の配当	△24,000	△16,045
当期純利益又は当期純損失(△)	48,938	△257,153
当期変動額合計	24,938	△273,198
当期末残高	543,922	270,724
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	—	△24,730
当期末残高	—	△24,730
株主資本合計		
前期末残高	1,179,784	1,206,072
当期変動額		
ストックオプション行使による新株の発行	1,350	—
剰余金の配当	△24,000	△16,045
当期純利益又は当期純損失(△)	48,938	△257,153
自己株式の取得	—	△24,730
当期変動額合計	26,288	△297,928
当期末残高	1,206,072	908,144
新株予約権		
前期末残高	1,359	2,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	△2,097
当期変動額合計	738	△2,097
当期末残高	2,097	—
純資産合計		
前期末残高	1,181,143	1,208,170
当期変動額		
ストックオプション行使による新株の発行	1,350	—
剰余金の配当	△24,000	△16,045
当期純利益又は当期純損失(△)	48,938	△257,153
自己株式の取得	—	△24,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738	△2,097
当期変動額合計	27,026	△300,025
当期末残高	1,208,170	908,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	83,257	△254,306
減価償却費	1,663	1,306
ストックオプション費用	1,339	240
新株予約権戻入益	—	△2,337
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,271
受取利息及び受取配当金	△2,071	△1,495
営業債権の増減額(△は増加)	△9,071	9,989
未払金の増減額(△は減少)	△2,627	△547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,685	△641
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	17,474	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△2,045
その他	△5,122	△2,029
小計	76,156	△67,774
利息及び配当金の受取額	2,071	1,495
法人税等の支払額	△82,334	△18,454
法人税等の還付額	—	18,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	△66,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270,000	—
投資有価証券の売却による収入	170,000	—
差入保証金の差入による支出	△9,855	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,855	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,350	—
自己株式の取得による支出	—	△24,730
配当金の支払額	△23,929	△15,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,579	△40,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,540	△117,318
現金及び現金同等物の期首残高	975,581	839,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 839,040	※ 721,722

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし匿名組合出資金につきましては、匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 6～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「人材採用費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「人材採用費」の金額は3,675千円であります。</p>	—

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,000	45	—	16,045
合計	16,000	45	—	16,045
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の普通株式の増加45株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第4回ストックオプション	—	—	—	—	—	2,097
合計	—	—	—	—	—	2,097

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,000	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,045	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,045	—	—	16,045
合計	16,045	—	—	16,045
自己株式				
普通株式(注)	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,045	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,522	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
839,040	720,747
現金及び現金同等物	その他(預け金)
<u>839,040</u>	975
	現金及び現金同等物
	<u>721,722</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">2,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,091	979	2,112	合計	3,091	979	2,112	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,597</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,597</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,091	1,597	1,494	合計	3,091	1,597	1,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,091	979	2,112																						
合計	3,091	979	2,112																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,091	1,597	1,494																						
合計	3,091	1,597	1,494																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176千円</td> </tr> </table>	1年内	604千円	1年超	1,572千円	合計	2,176千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572千円</td> </tr> </table>	1年内	630千円	1年超	941千円	合計	1,572千円												
1年内	604千円																								
1年超	1,572千円																								
合計	2,176千円																								
1年内	630千円																								
1年超	941千円																								
合計	1,572千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	支払リース料	686千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	107千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table>	支払リース料	686千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	82千円												
支払リース料	686千円																								
減価償却費相当額	618千円																								
支払利息相当額	107千円																								
支払リース料	686千円																								
減価償却費相当額	618千円																								
支払利息相当額	82千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								
	2. オペレーティング・リース取引																								

	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	1年内	25,667千円
	1年超	28,898千円
	合計	54,566千円

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
170,000	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	180,820	—
非上場債券	100,000	100,000
非上場株式	5,000	5,000

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について180,820千円全額減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,339千円
特別利益(新株予約権戻入益) 601千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員7名	従業員8名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 115株	普通株式 84株
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月21日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役及び従業員でなければならない。 ②その他の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社もしくは関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める「関係会社」をいう。)の従業員または取締役であることを要するものとする。
対象勤務期間	自 平成17年7月29日 至 平成19年7月29日	自 平成18年7月21日 至 平成21年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月30日 至 平成26年7月29日	自 平成21年7月22日 至 平成23年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	55	60
付与	—	—
失効	—	22
権利確定	55	—
未確定残	—	38
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	55	—
権利行使	45	—
失効	10	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第3回ストックオプション	第4回ストックオプション
権利行使価格 (円)	30,000	511,255
行使時平均株価 (円)	81,100	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	97,614

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
- | | |
|----------------|---------|
| 販売費及び一般管理費 | 240千円 |
| 特別利益(新株予約権戻入益) | 2,337千円 |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	従業員8名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 84株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社もしくは関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める「関係会社」をいう。)の従業員または取締役であることを要するものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月21日 至 平成21年7月21日
権利行使期間	自 平成21年7月22日 至 平成23年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回ストックオプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	38
付与	—
失効	38
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第4回ストックオプション
権利行使価格 (円)	511,255
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	97,614

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>その他 132</p> <p>(固定資産)</p> <p>ソフトウェア 2,557</p> <p>その他 847</p> <p>繰延税金資産計 <u>3,537</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <p>未収(還付)事業税 <u>△980</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△980</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,557</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>貸倒引当金 832</p> <p>(固定資産)</p> <p>ソフトウェア 1,498</p> <p>貸倒引当金 1,267</p> <p>投資有価証券 73,200</p> <p>繰越欠損金 30,844</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産小計 <u>107,706</u></p> <p>評価性引当額 <u>△106,885</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>821</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <p>未収(還付)事業税 <u>△821</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△821</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,168円15銭	1株当たり純資産額	60,361円87銭
1株当たり当期純利益	3,053円57銭	1株当たり当期純損失	△16,491円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,045円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	48,938	△257,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	48,938	△257,153
期中平均株式数(株)	16,027	15,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41	—
(うち新株予約権に係る増加数)	(41)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年6月28日定時株主総 会決議による新株予約権38個 (38株)。 なお、新株予約権の内容につ いては、「第4 提出会社の状 況」の「1 株式等の状況」の うち、「(2) 新株予約権等の 状況」に記載しております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日開催の取締役会において、インリックス株式会社と業務提携の基本合意を行なうことを決議いたしました。これにより当社は、今までの不動産流動化・証券化におけるファイナンスに軸足を置いたサービス提供だけではなく、不動産物件周りの幅広いサービス提供を行なうことが可能となるほか、両社のネットワークを相互に活用することによって競争力を高め、それぞれの収益の向上及びサービスレベルの向上を目指しております。

・提携の内容

当社およびインリックス株式会社は、今後以下の事業を共同して行なう予定です。

1. 不動産ファイナンス案件に係るリストラクチャリング業務
2. 企業倒産・再生案件などに係る不動産関連ソリューション業務
3. 不動産仲介業務

なお、具体的な運営体制および業務の実施方法については、今後両社協議の上、決定する予定です。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・任期満了による再任取締役候補
平野 公久 (現 取締役)
- ・新任監査役候補
小谷 洋三
- ・任期満了による退任予定監査役
西 久男 (現 社外監査役)

③異動予定日

平成21年6月24日開催予定の第8回定時株主総会後となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は不動産流動化・証券化に係るアレンジャー業務を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

当社では、アレンジャー業務はストラクチャリング業務とアドバイザー業務の一連の業務から成るものであるため、セグメント区分を行っておりませんが、当事業年度の営業収益におけるストラクチャリング業務収益、アドバイザー業務収益、投融資業務収益及びその他営業収益の内訳を示すと、次のとおりであります。

営業収益の内訳	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ストラクチャリング業務収益 (千円)	246,365	78,438	31.8
アドバイザー業務収益 (千円)	9,594	8,938	93.2
投融資業務収益 (千円)	9,098	6,260	68.8
その他営業収益 (千円)	5,018	14,433	287.6
合計 (千円)	270,076	108,070	40.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)アーバン・アセットマネジメント	160,500	59.4	8,982	8.3
東京都市開発(株)	1,647	0.6	34,900	32.3
ヴェイエスワン(有)	25,385	9.4	33,573	31.1
(有) エム・エー・ピー	2,001	0.7	13,913	12.9